

決断と 実行。

暮らしを守る。



自民党福井県連



「日本を守る。 未来を創る。」

日本を守る。

- 毅然とした外交・安全保障で、“日本”を守る
- 強力で機動的な原油高・物価高対策で
“国民の生活と産業”を守る
- 徹底した災害対策で、“国民の生命・財産・暮らし”を守る
- 感染症対策と社会・経済活動の両立で、
“国民の命と暮らし”を守る

未来を創る

- 「新しい資本主義」で、“強い経済”と
“豊かさを実感できる社会”を創る
- 「デジタル田園都市国家構想」と「農林水産業・地域
経済の振興」で“活力ある地方”を創る
- 憲法を改正し、新しい“国のかたち”を創る



北陸新幹線の早期完成、開業

北陸新幹線は大きな経済効果を発現し国土強靱化や東京一極集中の是正、分散型国家の実現に寄与する重要な国家プロジェクトであるが、こうした効果は大阪までつながってこそ最大限発揮されるものであり、金沢―敦賀間の整備を着実に進めるとともに敦賀―新大阪間の1日も早い着工財源確保と全線開業を実現させます。



新幹線開業を見据えたまちづくり

北陸新幹線、福井、敦賀開業に向け駅へのアクセス道路や駅前広場など県や市が行う新幹線駅周辺の整備が着実に進むよう、予算確保に努め開業効果を最大限発揮させます。

地域鉄道の維持・活性化

地方にとって鉄道は通勤、通学、日常の移動手段として地域の人々の暮らしを支え産業や観光など地域振興に寄与する重要な交通機関です。この重要なインフラであるJRローカル線やえち鉄、福鉄を含む地域鉄道が将来にわたり持続的に運営できるよう強力な財政支援や法制化を含め国に強く求め地域鉄道の持続活性化に取り組めます。

高規格道路の整備推進

北陸圏と中京圏・関西圏の連携軸をさらに強化し、産業・観光振興等の多様なストック効果を発揮するため中部縦貫自動車道の早期全線開通と舞鶴若狭自動車道の全線の早期4車線化を目指します。



福井県の人口は78万人を切りました。また福井は住みやすく子育てしやすい環境があり出生率も全国トップクラスですが高校卒業後、多くの子供達が県外に進学し卒業後も戻ってこないのが現状です。



福井の子供達が県内で学びそして県内で働きたいと思える場所を作り、家族仲良く福井で助け合って生活できる幸福度日本一の福井の実現に向け、取組みます。

■ 都市から地方への人の流れの拡大

都市から子育てしやすい地方へ移住するよう移住支援金制度の拡充や地方の子育てを支援する機能を強化し地方への人の分散を促進できるよう努めます。またワーケーションや地方兼業など都市と地域との交流機会を拡大する取組みを支援し関係人口の創出を図ります。

■ 若い世代の働く場所の確保

半導体や次世代電池等新たな成長産業の立地のために地方自治体を実施する大規模な産業団地整備の支援や企業の地方移転を促進させる制度の強化、またスタートアップ企業に対し支援制度の充実を図り県内で若い世代が働ける環境をさらに充実させるよう努めます。

■ 若者が地方で学べる機会の創出

就学世代の人口が減少する中、今後も大都市圏への学生の集客が懸念されるため東京23区の学部収容定員の増加を抑制し、地方大学の定員拡大の促進や地方大学が「知」の拠点として安定的な運営を確保できるよう、助成拡充や財政支援の充実に努めます。

食料自給率のための生産基盤の強化

農林水産業は国の基です。ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、食の安全保障の重要性が再認識されました。食の生産基盤を強化するとともに、地産地消について国民意識を醸成し、食料自給率の向上に努めます。

次世代の農林水産業を担う人材育成

若者、女性、高齢者を含め、誰もが夢をもって農林水産業に就労することができるよう、担い手の育成や初期投資にかかる支援を行うなど、持続可能な農林水産業の実現に努めます。



スマート農業の推進

自動走行のトラクタや田植機、ドローンなど、新技術を活用した農業機械の導入により、スマート農業を推進し、農業の生産性向上や生産者の所得アップに積極的に取り組みます。

米の消費喚起

新型コロナウイルス感染症により米の在庫量の増加や米価の低下が続いていることから、引き続き、米の消費喚起や主食用米を長期計画的に販売する取り組みへの支援をするなど、価格安定に向けて、積極的な需給安定策に取り組みます。



戦略作物や園芸作物の生産拡大

麦、大豆、そば、飼料米、輸出用米等の戦略作物の生産拡大を推進します。また、野菜や果物などの競争力ある園芸産地の形成に向けて、生産基盤の強化を図ります。



鳥獣害対策の強化

人口減少や高齢化により集落が主体となった鳥獣害対策の取り組みが困難となった地域において、侵入防止柵や捕獲檻の設置などを支援するとともに、近年増加しているシカやサルなどによる被害を減らすため、鳥獣被害防止総合対策交付金の十分な予算確保に努めます。



水産業の経営の安定



水産業の経営の安定と所得向上に向け、養殖業の拡大や漁船漁業の効率化、販路拡大や水産物のブランド化などを積極的に進めてまいります。

■ 林業の経営の安定

県内林地が主伐時期を迎える好機を捉え、資機材導入や担い手育成を支援するなど、林業経営の安定や所得拡大に向けて、積極的に取組んでまいります。



■ 農林水産物の輸出拡大

アジアや欧米など、食の輸出拡大に向け、必要な施設整備や県が進める商談会や販売促進活動への支援に努めます。

■ 農業農村・森林・漁場整備等の予算確保

原油・肥料など物価高騰対策に万全を期します。また、農地の区画拡大や農業用の用排水路等の整備、主伐・再造林、間伐等を行うための路網整備、漁港施設や漁場の整備など、農林水産施設の整備予算を十分に確保するとともに、防災減災・長寿命化など国土強靱化対策を図るための予算の安定的確保に努めます。



■ 中小・小規模企業の支援

新型コロナや原油高・物価高騰により厳しい状況にある様々な分野の中小・小規模事業者の経営安定に向けて、支援強化に取り組んでまいります。また、経営者の高齢化や後継者問題への対策に努めます。

■ DXによる産業力向上と地域課題の解決

県内企業の生産性向上や高度化を図るとともに、県民生活の利便性向上や地域課題の解決を進めるため、産業・生活の各種分野において、積極的にDX(デジタルトランスフォーメーション)を促進します。

■ 創業や新事業創出の支援

新規創業に果敢に取り組む若者等や県内企業の新分野進出を支援するなど、新たな成長産業の育成に積極的に取り組みます。

■ 敦賀港の機能強化

コンテナやRORO貨物の集約による荷役の効率化、モーダルシフトの促進のほか、南海トラフ地震等における太平洋側港湾のバックアップ機能の強化のため、鞠山南地区国際物流ターミナルの岸壁延伸、次世代高規格ユニットロードターミナルの形成に向けた実証実験の推進などに努めます。



■ 観光産業の支援

観光産業について、コロナ禍による厳しい状況からの早期回復を促進するほか、北陸新幹線や高規格道路の整備等を活かした誘客拡大に向けて、積極的に取り組みます。

■ 地域の国土強靱化加速に必要な予算確保

令和3年度から7年度を期間とする「防災、減災、国土強靱化のための5か条加速対策」において県内の道路、河川、砂防、港湾、下水道など重要インフラの機能強化に必要な予算措置を行うとともに今般の大雪を踏まえ雪災害対策など対象事業の更なる拡充を図り地域の国土強靱化を加速させていきます。

■ 大雪と効果的な交通渋滞対策の推進

福井県は車社会であり渋滞は大きな問題です。その為大動脈である国道8号等の血流をよくする為に重要物流道路に指定された福井外環状道路の計画の具体化を早急に進め、物流や産業等の経済活動の支援や福井市街地の交通分散による渋滞解消や大雪対策に努めます。



■ 治水事業の推進

足羽川ダムや吉野瀬川ダムの早期完成を図るとともに丸頭竜川水系の即設ダムの有効活用を図り、近年の激甚化する豪雨等による洪水から守るため、治水機能向上について対策を検討してまいります。また嶺北嶺南の各地域が一体となった「流域治水」の取組みを促進させる為に支援制度の創設や予算処置に努めます。





原子力・エネルギー政策の着実な実行

将来の原子力の必要な規模とその確保に向けた道筋をはじめ、廃炉、使用済燃料の中間貯蔵、放射性廃棄物の処分、核燃料サイクル、次世代原子炉の開発、再稼働、新增設など、原子力の様々な課題について、国が全体性をもって検討を加速し、具体的な将来像を明確にしたうえで責任ある政策を着実に進めるよう、積極的に取り組めます。

原子力防災対策の充実

立地地域住民の安全・安心を確保するため、広域避難体制の整備、放射線防護体制への財政支援、原子力災害時における事故制圧体制と避難支援体制の強化、原子力災害医療体制への整備など、原子力災害対策の充実に取り組めます。また、テロや武力攻撃など、万が一の事態の際にも、国において万全の措置がなされるよう取り組めます。

原子力発電所立地地域の振興

高速炉研究開発の拠点形成のほか、原子力人材の育成や産業分野への活用拡大を目指した試験研究炉の整備、原子力リサイクルビジネスへの支援など、立地地域の持続的な発展に向けた取り組みの実現に向けて、交付金や補助金の充実を含め、積極的に取り組めます。



夢と志を実現する力を身に付けられる教育

私学や塾など多様な選択肢のある都会とは異なる地方の実情を踏まえた、学力、芸術、文化やスポーツなど、子どもたちがそれぞれの得意分野で、夢と志を実現する力を身に付けられる教育の実現に向けて、いじめ・不登校対策、職業教育、特別支援教育、大学による地方創生の取組みに対する支援等の充実を図ります。

地方の子育て環境のさらなる充実

すべての子育て世代が社会に見守られ応援されていると強く実感できる様、児童手当の充実、放課後の子どもの居場所確保、一人親家庭支援により子育て環境の優れた地方において子供達が健やかに生まれ育つ事が出来るよう予算確保強化に努めます。

女性の社会進出

福井県は、女性の就業率、共働き世帯比率がともに高く、女性の社会進出は進んでいますが、仕事と家事の両立が女性の大きな負担となっています。今後、さらなる男性の育児への参加を促すなど、男女が互いに協力し、役割を担うことができる社会の形成を図ります。

少子化対策

共働き率や女性の就業率が全国一高い福井県においては、仕事と子育ての両立が課題です。短時間勤務や育児休業が利用しやすい職場環境を整備するとともに、家庭教育の充実など地域全体で子育て家庭を応援する環境づくりを進めます。





■ 地域医療の確保

国民医療費の増大や医師不足が顕在化する中、限られた医療資源を有効に活用しながら、安心して医療を受けられる体制を整備することが必要です。救急や周産期医療体制等を含め、高度な医療機関と診療所が急性期、回復期など症状に応じて役割を分担・連携して効率的で質の高い医療や患者が在宅で安心して医療を受けることができる体制づくりを進めます。



■ 医師、看護師、介護人材の確保と処遇改善

地域偏在や診療科偏在を解消する仕組みづくりを更に推進し、医師確保、特に増加する女性医師の働きやすい環境づくりが課題です。修学資金の拡充による医師の確保、女性医師支援センターでの復職支援や子育て支援の充実を図ります。

看護師については、働き続けることができる環境づくりが課題です。離職率の高い新人看護職員の研修体制の整備や、子育て中の看護師が働きやすい環境を整えます。

介護職員については、更なる処遇改善措置を講じるとともに、介護労働の魅力を高めるため、介護のイメージアップを断続して行います。



何歳になっても生きがいをもち 安心して暮らせる社会づくり

人生100年時代の中、県内の人口は2025年に1/3が65歳以上になります。健康寿命を延ばし、働きたい人はいくつになっても働け、趣味やボランティアなど生きがいを持てる環境を整備するとともに、地域医療や介護人材の確保に力を入れ、皆が安心して暮らせる環境づくりを進めます。



新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症への対策が必要な間は国として医療物質の供給を維持するとともにコロナ患者受入医療機関における病床確保に要する経費の支援など地域の医療提供体制を維持する為、様々な政策を講じ、地方における安心のできる医療提供体制の確保に努めます。



Ⅰ 拉致問題の早期かつ全面解決の実現

全国には、800人を超える北朝鮮による拉致の可能性を排除できない行方不明者がいます。うち本県関係者で県警により氏名が公表されている方は7人おり、家族の方も帰りを待ち望んでいます。

平成14年9月の日朝首脳会談において北朝鮮当局が、初めて日本人の拉致を認め、同年10月5人の拉致被害者が帰国してから今年で20年目です。この間、拉致被害者とその家族は高齢化が進んでおり、拉致問題解決には一刻の猶予もありません。

岸田総理大臣は、本年5月の全拉致被害者の即時一括帰国を求める国民大集会で、「私自身、全ての拉致被害者の一日も早い帰国実現に向け、皆様と心をつにし、総理大臣として自らが先頭に立ち、政府をあげて、全力で取り組んでまいります」と強い決意を表明しました。

引き続き米国をはじめとする国際社会との連携により北朝鮮への圧力を緩めることなく、日朝首脳会談の実現も見据え、一刻も早く拉致問題が解決できるよう、あらゆるチャンスを逃すことなく最大限の努力を尽くしてまいります。



自由民主党 福井県支部連合会 令和4年 活動方針

1. 政策分野

- (1) 新型コロナウイルス対策
- (2) 新しい資本主義の実現
- (3) 地方創生
- (4) 憲法改正
- (5) 安全保障政策

2. 組織活動の展開

- (1) 参院議員選挙の必勝に向けて
- (2) 憲法改正の推進
- (3) 組織力強化
- (4) 有為な人材の発掘と育成

政治は国民のもの

自民党

政策パンフレット

このパンフレットは、政党の自由な政治活動であって、
選挙期間中でも自由に配布できます。

自由民主党 福井県支部連合会

〒910-0005 福井市大手3丁目7番1号 織協ビル7階 706A

TEL 0776-22-4992 FAX 0776-22-5559